

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 満期保有目的の債券については償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
- (4) リース物件については、通常の賃貸借取引による会計処理を適用している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
入会金積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
退職給付引当資産	6,184,817	1,627,701	0	7,812,518
投資有価証券	306,624,087	405,000	0	307,029,087
什器備品	105,454	0	20,435	85,019
合 計	412,914,358	2,032,701	20,435	414,926,624

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当)	(うち一般正味財 産からの充当)	(うち負債からの 充当額)
特定資産				
入会金積立資産	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
退職給付引当資産	7,812,518	(0)	(0)	(7,812,518)
投資有価証券	307,029,087	(0)	(307,029,087)	(0)
什器備品	85,019	(0)	(85,019)	(0)
合 計	414,926,624	(0)	(407,114,106)	(7,812,518)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,431,873	2,346,854	85,019
合 計	2,431,873	2,346,854	85,019

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
20年国債	107,066,087	117,799,000	10,732,913
第145回日本高速 道路保有債務返済機構	99,963,000	105,220,000	5,257,000
第231回日本高速 道路保有債務返済機構	100,000,000	104,012,700	4,012,700
合 計	307,029,087	327,031,700	20,002,613